

記 載 要 領

償却資産の申告は、「償却資産申告書」及び「種類別明細書」の2種類を1組として提出することになります。前回（令和4年度）の内容を転記した「償却資産申告書」及び「種類別明細書」を同封していますので、記載内容の変更や前年中における資産の減少・資産の取得がある場合は加筆修正し、その他追記すべき事項は追記のうえ提出してください。償却資産を所有しなくなった場合又は廃業、資産所在地を町外に移転された方についても、同様に提出してください。

※前年中に減少・取得した償却資産がない方については、償却資産申告書の備考欄に「増減なし」と記載のうえ提出してください。

※廃業又は資産所在地を町外に移転された方については、償却資産申告書の備考欄にその旨（「令和4年3月廃業」等）を記載のうえ提出してください。

ご不明な点などありましたら、大樹町住民課資産税係（電話(01558)6-2117（直通））までお問い合わせください。

【償却資産申告書】

欄	記載方法・留意事項
受付印 右となり	申告書を提出する年月日を記載してください。
1 住所（又は納税通知書送達先）	記載されている住所に変更がある場合は、修正してください。
2 氏名（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）	氏名を確認してください。 なお、所有者が法人の場合は、代表者の氏名を記載してください。 名称に変更がある場合は修正してください。 ※氏名欄に押印は必要ありません。
3 個人番号又は法人番号（平成28年度からの追加項目）	平成28年1月の社会保障・税番号制度（以下「マイナンバー制度」という。）の導入に伴い、償却資産申告書に新たにマイナンバー（個人番号・法人番号）の記載欄が設けられました。個人の方は12桁の個人番号を、法人にあっては13桁の法人番号を、所定の記載欄に右詰めで記載いただくようお願いいたします。 また、個人番号を記載した申告書を提出いただく際には、マイナンバー法に定める本人確認（番号確認及び身元確認。代理申告の場合は併せて代理権確認。）を実施させていただきます。本人確認資料の写し（代理権の確認資料については原本）を、申告書に添付のうえご提出いただくようお願いいたします。 法人番号を記載した申告書をご提出いただく場合、本人確認資料の添付は不要です。
4 事業種目（資本金等の額）	事業の種目を具体的に記載してください（例えば、ミシン製造業、自動車販売業等）。 また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記載してください。 ※2以上の事業を行う場合には、主たる事業種目を記載してください。
5 事業開始年月	個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月を記載してください。
6 この申告に応答する者の係及び氏名	この申告について応答される方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。
7 税理士等の氏名	経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
8 短縮耐用年数の承認	法人税法施行令第57条第1項又は所得税法施行令第130条第1項の規定により、国税局長の承認を受け、耐用年数の短縮を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。※「有」に該当する場合は、「耐用年数の短縮の承認通知書」の写を添付してください。

欄	記載方法・留意事項
9 増加償却の届出	<p>法人税法施行令第 60 条又は所得税法施行令第 133 条の規定により、税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。</p> <p>※「有」該当する場合は、「増加償却の届出書」の写を添付してください。</p>
10 非課税該当資産	<p>非課税に該当する資産の有無について該当する方を○で囲んでください。</p> <p>なお、非課税に該当する資産の価額等は、この申告に含めないでください。</p> <p>※非課税に該当する資産については、別途書類の提出を求めています。</p>
11 課税標準の特例	<p>課税標準の特例に該当する資産の有無について該当する方を○で囲んでください。</p> <p>※課税標準の特例に該当する資産については、別途書類の提出を求めています。</p>
12 特別償却又は圧縮記帳	<p>租税特別措置法の規定による特別償却及び法人税法第 42 条から第 50 条まで及び第 142 条の規定又は所得税法第 42 条から第 44 条まで及び第 165 条、第 58 条の規定による圧縮記帳の有無について該当する方を○で囲んでください。</p> <p>※償却資産の評価においては、特別償却及び圧縮記帳は認められておりません。</p>
13 税務会計上の償却方法	<p>税務会計上の償却方法について、該当する方を○で囲んでください。</p>
14 青色申告	<p>法人税法又は所得税法の規定による青色申告の有無について該当する方を○で囲んでください。</p>
15 市（区）町村内における事業所等資産の所在地	<p>大樹町における事業所等資産の所在地を記載してください。</p> <p>また、2 以上の事業所等資産の所在地がある場合には、それぞれの所在地名を記載し、その主たる番号を○で囲んでください。</p> <p>※事業所等資産の所在地が 1 か所だけでその所在地が「1 住所（又は納税通知書送達先）」と同一の場合には、本欄の記載の必要はありません。</p>
16 借用資産（有・無）	<p>借用資産の有無について該当する方を○で囲んでください。</p> <p>なお、借用資産がある場合には貸主の名称等を記載してください。</p>
17 事業所用家屋の所有区分	<p>事業所用家屋の所有区分について該当する方を○で囲んでください。</p>
18 備考（添付書類等）	<p>次のような事項を記載してください。</p> <p>①「耐用年数の短縮の承認通知書の写」、「増加償却の届出書の写」等、添付した書類の名称</p> <p>②非課税に該当する資産を所有している場合は、その適用条項</p> <p>③償却資産が災害その他の事故により著しく損傷したことその他これに類する特別の事由があり、かつ、その価額が著しく低下した場合には、その価額の低下の程度</p> <p>④前年中に所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合の異動年月日及び旧住所、旧氏名又は旧名称等の参考となる事項</p> <p>⑤納税管理人を定めている場合は、その者の住所、氏名</p> <p>⑥その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となるべき事項</p>
<p>取得価額</p> <p>前年中に減少したものの(ロ)</p> <p>前年中に取得したものの(ハ)</p> <p>計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)</p>	<p>前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。</p> <p>前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。</p> <p>((イ)前年前に取得したもの) - ((ロ)前年中に減少したもの) + ((ハ)前年中に取得したもの) によって算出した、取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。</p>

欄	記載方法・留意事項
評価額(ホ)	評価額の合計額を資産の種類別に記載してください。
※決定価格(ヘ)	記載の必要はありません。
※課税標準額(ト)	記載の必要はありません。

【種類別明細書】

欄	記載方法・留意事項
所有者氏名	氏名又は名称に変更がある場合は修正してください。
<p>(共通事項)</p> <p>前年中に減少した資産がある場合</p> <p>前年中に取得した資産がある場合</p>	<p>当該資産の列を取消線で削除し、その右側に当該資産が減少した理由を次の例により記載してください。(記載例：〇〇に売却、〇〇により滅失、〇〇に移動)</p> <p>なお、資産の一部が減少した場合は列を取消線で削除せず、数量、取得価額、決定価格、課税標準を減少後の数値に修正して記載ください。また、上記と同様に当該資産が減少した理由を記載してください。</p> <p>最終の空欄の列に下記により記載してください。</p> <p>列が不足する場合は、別紙に付け足して提出してください。</p> <p>(資産種別)</p> <p>前年中に取得した 「1. 構築物」、「2. 機械及び装置」、「3. 船舶」、「4. 航空機」、「5. 車両及び運搬具」、「6. 工具、器具及び備品」の資産の種類に対応する1から6までの数字を記載してください。</p> <p>(資産番号)</p> <p>記載する必要はありません。</p> <p>(資産の名称等)</p> <p>資産の名称及び規格等を記載してください。</p> <p>(数量)</p> <p>資産の数量を記載してください。</p> <p>(取得年月)</p> <p>資産を実際に取得した年月を記載してください。</p> <p>(取得価額)</p> <p>当該資産の取得価額を記載してください。</p> <p>なお、「取得価額」は、償却資産を取得する為に通常支出すべき金額(当該償却資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その他当該償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含む。)をいいます。</p> <p>また、法人税法及び所得税法の規定による、いわゆる圧縮記帳については、償却資産の評価上認められておりませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を記載してください。</p> <p>(耐用年数)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げる耐用年数を記載してください。</p> <p>なお、中古資産について、見積耐用年数によっている場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。</p> <p>※短縮耐用年数を適用している場合は、必ず「耐用年数の短縮の承認通知書」の写しを添付してください。</p>

欄	記載方法・留意事項
	(減価残存率) 記載する必要はありません。 (決定価格) 記載する必要はありません。 (特例等) 記載する必要はありません。 (課税標準額) 記載する必要はありません。 (増加事由) 資産が増加したことについて、該当する増加事由の番号を○で囲んでください。 (摘要) 当該資産について、次のような事項を記載してください。 ① 税標準の特例がある資産について、その適用条項(例:法第349条の3第1項) ② 耐用年数の変更があった場合にはその旨の表示 ③ 短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示 ④ 増加償却を行っている資産についてはその旨の表示 ⑤ その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項

<記載例>

令和 5年度		種類別明細書(増加資産・全資産用)				大樹町 R 4.12. 9		所有者名		2枚のうち					
※ 所有者コード		法人				大樹 太郎		大樹 太郎		1枚目					
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数 量	取得年月			取得価額 (円)	耐用年数	減価残存率 (%)	評価額 (円)	課税標準の特例 率	課税標準額 (円)	増加事由	摘要
					年	月	日								
01	01	80025171002	ラグーン	1	4	2	7	10	1,296,000	7	873		456,879.21		
02	01	80025171001	バンカーサイロ	1	4	2	7	10	1,423,228	7	873		514,813.60		
03	02	80025172003	ミキサーフィーダー	1	4	2	7	10	5,103	7	720		440,200		
04	02	80025172004	プラウ①	1	4	2	7	10	2,160	7	720		186,327		
05	02	80025172005	プラウ②	1	4	2	7	10	2,160	7	720		186,327		
06	02	80025172006	ポンプ	1	4	2	7	10	259,200	7	720		223,593		大樹牧場に売却
07	02	80025172007	スラリースプレッター	1	4	2	7	11	1,026,000	7	720		385,060		
08	02	80025172009	コンベア及作業管理システム	1	4	2	7	12	1,134,000	7	720		978,210		
09	02	80025172008	サブソイラ	1	4	2	7	12	1,026,000	7	720		885,050		
10	02	80025172010	ディスクハロー	1	4	2	7	12	3,078,000	7	720		2,655,170		
11	02	80025172011	プランター	1	4	2	7	2	5,076,000	7	720		6,081,550		
12	02	80025172012	パワーハロー	1	4	2	7	2	3,483,000	7	720		4,172,960		
13	02	80025172013	スタブルカルチ	1	4	2	7	2	1,242,000	7	720		1,488,030		
14	02	80025172014	トラクター 7250TIV	1	5	3	4	4	1,483,445	7	720		918,549.10		
15	02	80025172015	マニャスプレッター	1	5	3	4	4	585,908	7	720		362,794.40		
16	02	80025172016	JDホーレージハーベスター	1	5	3	4	4	5,957,160	7	720		3,688,667.34		
17	02		デスクモアー	1	5	4	7	7	1,200,000	7				○	
18															
19															
20															
小計													10,994,170.54		10,994,170.54

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他、のいずれかに○印を付けてください。

第二十六号様式別表一